

沈黙に向き合う

沖繩戦聞き取り47年

石原 昌家



合戸籍図で被災調査をする沖繩戦を語る会メンバー(前右)石原昌家

1995年6月23日、沖れたとき、県援護課資料で
 縄戦全戦没者刻銘碑「平和のみ死没者を刻銘するこ
 の礎」が除幕した。私は、となく、全真的な戦争死没
 者調査をしなければならぬ
 刻銘検討委員会の仕事を沖
 縄の担当職員から依頼さ
 いことを即座に提案した。

被災地図など作成へ

沖繩戦を
 糸満で基礎調査開始

沖繩戦を語り継ぐ会(以下「語り継ぐ会」)は、糸満市で基礎調査を開始した。この調査は、糸満市に在住する戦争体験者や、戦時中糸満に滞在していた人々の証言を聞き取り、被災地図や戦没者名簿を作成する。語り継ぐ会の代表理事である石原昌家は、この調査の重要性を語り、市民の協力を呼び掛けている。

プラカード式ポスター

このポスターは、糸満市立山原公民館で展示されている。ポスターには、戦争の悲惨な現実や、平和の大切さを伝えるためのメッセージが記されている。

参院選

参院選に関する記事や、選挙の動向についての情報が掲載されている。

「沖繩戦を考える会」による被災地図の作成を伝える1977年6月20日付琉球新報の記事

平和の礎へ

被災実態調査が始動

戸籍にない戦没者も多数

沖繩戦で戸籍簿が焼失したり、日本軍の方針で焼却されたりしたので、戦後、戸籍簿を再製するとき家族一人につきいくらか、費用を徴収していた(琉球政府元担当職員証言)。貧苦に喘いでいた家庭の中には、死没者の名前を申請しなかった例があることを聞いていた。つまり、この世に存在していなかったことになってしまった人たちが戦場で生まれて間もなく亡くなった赤子などが存在する。それで「沖繩の戦前の人口が毎年増えていきますね」と申立書の国への申請窓口の県援護課職員が厚生省(現厚労省)の役人に、挿げられたと嘆いていた。それは厚生省職員が、沖繩の戦中戦後の歴史に無知だったことの表れであった。私は沖繩国際大学のゼミ生たちと集落ごとの被災実態調査をしていく過程で、家族の中に「戸籍に載っていないひと」が存在する事実を初めて知ったのだ。

糸満で基礎調査開始」といふ見出しのもと、写真入りで調査の様子を伝えると、次のような記事を掲載している。

「戦争の住民被災の実態を明らかにしよう」と。沖繩戦を考える会(池宮城秀憲会長)では、沖繩戦の過去帳・被災地図を作成することになった。その基礎調査が十九日午前十一時から糸満市国吉で始められた。調査員たちは「各戸に必ずといっていいほど、二人の戦死者、負傷者があり今さらのようにビックリさせられる。軍の砲弾、食糧運

彦・石原昌家氏らをはじめ会員、学生など十四人が調査票、地図を手に百九世帯を訪問、家族構成、氏名、年齢、性別、職業、社会的地位(警防団員、翼賛会、区長など)、戦闘参加状況(兵役、鉄血勤皇隊、防衛隊、義勇隊、野戦看護婦、臨時徴発による砲弾運びなど)、戦死年月日、戦死場所、戦死状況(被弾、洞窟内での餓死、集団自決、虐殺など)、避難経路などを詳しく聞いて回った。

非常に時間のかかる調査だが、同会では「集会和慰霊祭もいいが、まず戦争被害の本土各地の資料館を視察して回った際、広島原爆死没者名簿が一般に過去帳と呼ばれていたのをヒントに沖繩戦死没者の名簿作成を提案する際に使用したものである。

また、この記事にでている調査票は、「考える会」の琉球大学教授田港朝昭さんを中心に原案を作成したものであり、以後、石原セミが各地で調査をしていく過程でそれを基本に若干の手直しを重ねていった。

この1977年6月19日の糸満市国吉区の調査は、職業人としての考える会のメンバーと大学の授業での呼びかけに成した数人の受講生からなる編成だった。いわば、以後の被災実態調査の予備調査の段階であった。それで79年2月22日から24日までの3日間、大学の石原セミ学生だけで再び糸満市国吉区で、家畜や家屋の被害まで含めた調査を実施した。この調査経過は、『琉球新報』紙で79年4月17日から19日にかけて私が「戦後世代と沖繩戦の記録」というタイトルで報告し、反響をよんだ。

この国吉区での調査経験をふまえて、1980年から私のゼミナール学生が中心となった浦添市の沖繩戦被災実態調査と被災地図づくりが、市全域で本格的に始動することになった。(次回8月中旬掲載)

とも知っていたからであ
 1981年10月1日から
 沖繩戦当時、6歳未満の戦
 傷病者ならびに戦没者の遺
 族に対して援護法(戦傷病
 者戦没者遺族等援護法)が
 適用され、障害年金・遺族
 給与金の申請受け付けが開
 始されたとき、該当者のな
 かには、家庭裁判所で亡
 なった子どもの存在を明ら
 かにして家族の一員として
 戸籍簿に復活させ、たまた
 にゼロ歳児にたいしても
 「戦闘参加者についての申
 立書」を申請する人もいた。

被災調査と被災

沖繩戦被災実態調査と被災地図作成は、私の石原セミ発案のように思われてい
 る。しかし、それは「考え
 会」が発案したものを手
 直していったに過ぎな
 い。

それについては、1977年6月20日付「琉球新報」の記事を読めば明らかである。「被災地図など作成へ」沖繩戦を考える会

が、それを知る契機になっ
 たのが「沖繩戦を考える会」
 の調査だったのである。

びにはほとんどの住民がか
 り出されている」と話して
 いた。沖繩では多くの住民
 が被災を受けたが、その実
 態はまだ明らかになってい
 ないという。そのため、南
 部の地域の二戸一戸の家庭
 を訪問し、その家庭での戦
 争犠牲者、被災者、戦闘参
 加状況、当時の様子など
 を細かく記録、戦争の過去
 帳、被災地図として戦争資
 料館などに展示しようとい
 うもの。その手はじめとし
 て国吉区での調査が行われ
 た。

この日は、同会の中山良
 彦、石原昌家氏らをはじめ
 会員、学生など十四人が調
 査票、地図を手に百九世帯
 を訪問、家族構成、氏名、
 年齢、性別、職業、社会的
 地位(警防団員、翼賛会、
 区長など)、戦闘参加状況
 (兵役、鉄血勤皇隊、防衛
 隊、義勇隊、野戦看護婦、
 臨時徴発による砲弾運びな
 ど)、戦死年月日、戦死場
 所、戦死状況(被弾、洞窟
 内での餓死、集団自決、虐
 殺など)、避難経路などを
 詳しく聞いて回った。

非常に時間のかかる調査
 だが、同会では「集会和慰
 霊祭もいいが、まず戦争被害
 の本土各地の資料館を視察し
 て回った際、広島原爆死
 没者名簿が一般に過去帳と
 呼ばれていたのをヒントに
 沖繩戦死没者の名簿作成を
 提案する際に使用した
 ものである。

また、この記事にでている
 調査票は、「考える会」
 の琉球大学教授田港朝昭
 さんを中心に原案を作成した
 ものであり、以後、石原セ
 ミが各地で調査をしていく
 過程でそれを基本に若干の
 手直しを重ねていった。

この1977年6月19日
 の糸満市国吉区の調査は、
 職業人としての考える会の
 メンバーと大学の授業で
 の呼びかけに成した数人の
 受講生からなる編成だった。
 いわば、以後の被災実
 態調査の予備調査の段階で
 あった。それで79年2月22
 日から24日までの3日間、
 大学の石原セミ学生だけで
 再び糸満市国吉区で、家畜
 や家屋の被害まで含めた調
 査票を作成して被災実態調
 査を実施した。この調査経
 過は、『琉球新報』紙で79
 年4月17日から19日にかけて
 私が「戦後世代と沖繩戦
 の記録」というタイトルで
 報告し、反響をよんだ。

この国吉区での調査経験
 をふまえて、1980年から
 私のゼミナール学生が中
 心となった浦添市の沖繩戦
 被災実態調査と被災地図づ
 くりが、市全域で本格的に
 始動することになった。